

イネシア

2017年4~6月期は+5.0%成長

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

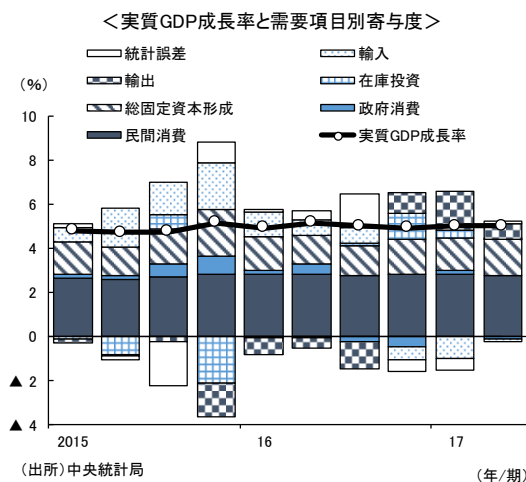
■先行きは緩やかに回復へ

足元のインドネシア景気は、底堅く推移しているものの、回復のモーメントは力強さを欠いている。

2017年4~6月期の実質GDPは前年同期比（以下同じ）+5.0%と1~3月期から横ばいとなった（右図）。景気を下支えたのは、投資と民間消費である。投資は、政府によるインフラ開発プロジェクトの進展や外国企業の進出等から、+5.4%と前期（+4.8%）から加速した。また、民間消費は、インフレ率の上昇が抑制要因となったものの、景気回復基調を受けた消費者マインドの改善を背景に+5%台の伸びを維持した。

一方、政府消費の減少と輸出の減速が成長の足かせとなった。政府消費は、税収不足による歳出抑制に加え、前年同期の歳出増の反動も影響した。輸出は、ラマダン明けのレバラン休暇が6月になったことに伴う営業日数の減少や、2016年後半からの輸出の急激な持ち直しの一服等から、増勢が鈍化した。

年後半を展望すると、景気は緩やかに回復すると考えられる。内需は、民間消費がインフレ率の低下につれて徐々に増勢を強めるほか、政府消費も補正予算で歳出の拡大措置がなされたことで、年後半以降再び増加すると見込まれる。また、投資についても、インフラ整備の進展が押し上げに作用しよう。一方、輸出も世界経済が回復に向かうなかで、増加傾向をたどると予想される。



■第15弾経済対策パッケージを発表

景気が底堅く推移するなか、インドネシア政府は中長期的な安定成長へに向けた方策も講じている。2017年6月15日に政府は、2015年9月の第1弾から起算して第15弾となる経済対策パッケージを発表した。その内容は、物流業界の強化を狙いとして、港湾産業への投資手数料の削減やコンテナ保管保証料の返還手続きの円滑化、地方流通の監督拠点の整備、輸出入や港湾手続きのワンストップ化策の「シングル・ウィンドウ」の強化等からなる。物流インフラの未整備や不十分・不透明な物流サービスは、外国企業がインドネシアに進出する上での大きな障害の一つとされていただけに、今回の取り組みは、インドネシアに外国企業を誘致するうえで適切な対応として評価できる。

ジョコ政権は、2014年10月の発足以降、燃料補助金の撤廃等数多くの改革に取り組んできたほか、2015年9月以降、約2年弱の間に経済対策パッケージを断続的に打ち出してきた。こうした動きは、将来のインドネシアの成長に資するものではあるものの、その一方で、政府が法律、大臣令等の改正を実施しても、末端の担当官まで規制の変更や緩和が徹底されていない、との指摘も多くみられる。ジョコ政権の任期後半では、これまでに矢継ぎ早に発表した改革を確実に実行させられるか否かが将来の成長率を左右するポイントとして注目される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。